

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月10日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	102,056,536	116,193,539	140,761,016
経常利益(千円)	19,466,788	24,283,805	28,399,630
四半期(当期)純利益(千円)	10,478,165	13,764,686	15,676,460
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,785,303	14,074,122	15,139,875
純資産額(千円)	86,881,577	102,922,029	92,236,148
総資産額(千円)	122,981,274	137,657,317	120,203,941
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	139.16	182.81	208.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.4	74.6	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,002,688	6,779,758	18,998,704
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,301,791	15,664,149	10,515,422
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,613,713	2,834,374	4,972,811
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	40,814,798	30,343,555	41,990,939

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益(円)	46.48	51.44

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第27期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社12社及び非連結子会社1社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（国内）変更はありません。

（海外）新規連結：LaCrosse Footwear, Inc.（持分比率 100%）

他 LaCrosse Footwear, Inc.の子会社 6社（いずれも持分比率 100%）

なお、第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を、従来までの「日本」及び「アジア」から、「国内」及び「海外」に変更しております。詳細につきましては、「（セグメント情報等）2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）における事業環境は、欧州の債務危機による金融不安やアジア新興国の景気減速、国内政治の混乱など懸念材料も多く、景況感は依然として先行き不透明な状態にあります。

シューズ業界におきましても、震災の復興需要は一巡いたしましたでしたが、ライフスタイルの見直しやそれに伴う消費動向の変化に対応することが求められてきました。

このような状況下、当社グループは、実需要とトレンドの両面を兼ね備えた、付加価値のある商品の開発と販売に努めてまいりました。当四半期についても積極的な出店を行い、当第3四半期連結累計期間において、国内においては60店舗、子会社が展開する韓国においては19店舗、台湾においては3店舗、グループ合計で82店舗の新規出店を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比13.9%増の1,161億93百万円、営業利益は前年同期比14.0%増の227億63百万円、経常利益は前年同期比24.7%増の242億83百万円、四半期純利益は前年同期比31.4%増の137億64百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を従来までの「日本」及び「アジア」から「国内」及び「海外」に変更しております。

国内

商品面につきましては、高付加価値商品の提案を軸に、カテゴリー毎にそれぞれのニーズに沿った商品展開を行いました。昨年は震災後セールスの打ち出しを強め、売上の回復を図りましたが、第1四半期においては、テレビCMで商品にフォーカスした販促を行い、プロパー価格での販売を戦略的に実施したことにより、客単価が上昇しました。第2四半期については、過度なセールスを抑制し、客単価の維持・向上に注力しました。当第3四半期については、テレビCMに重点をおいて新たな女性客層へのアプローチを試み、月毎に打ち出す商品を切り替える等新規顧客の獲得に注力しました。

店舗展開におきましては、引き続き既存商業施設のリニューアルに伴う新規出店やロードサイド店舗の出店を積極的に実施しました。第1四半期において28店舗、第2四半期で8店舗、当第3四半期で24店舗、計60店舗の出店を行い、当第3四半期末における国内店舗数は700店舗（閉店10店舗）となりました。既存店においても、引き続き増床を含めた改装を戦略的に進めております。

国内店舗の売上高増収率につきましては、当第3四半期は全店で前年同期比5.7%増、既存店で前年同期比0.7%増となりました。累計期間では全店で前年同期比9.3%増、既存店で前年同期比1.9%増となりました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比9.4%増の980億81百万円、営業利益は前年同期比19.5%増の215億57百万円となりました。

海外

海外につきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が19店舗出店（4店舗閉店）し、当第3四半期末時点（平成24年9月30日）で120店舗となりました。同子会社の売上高は、前年同期比14.4%増の2,013億82百万ウォン、円ベースでは前年同期比22.0%増の139億96百万円となりました。

台湾の連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC.（12月決算）につきましては、3店舗出店し、当第3四半期末時点（平成24年9月30日）で25店舗（ABC-MARTは10店舗）となりました。同子会社の売上高は、前年同期比4.1%増の4億93百万台湾ドル、円ベースでは、前年同期比10.3%増の13億13百万円となりました。

本年8月、米国のLaCrosse Footwear, Inc.（12月決算 持分比率100%）を買収し、連結子会社といたしました。当第3四半期連結累計期間より、同子会社の連結グループの損益を取り込んでおります。売上高は、38百万USドル、円ベースでは30億35百万円となりました。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比44.9%増の183億45百万円、LaCrosse Footwear, Inc.の被買収費用の支出等により営業利益は前年同期比38.3%減の12億2百万円となりました。

品目別販売実績

当第3四半期連結累計期間における品目別の販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前第3四半期連結累計期間 (千円)	当第3四半期連結累計期間 (千円)	前年同期比(%)
スポーツ	51,447,740	56,435,027	9.7
レザーカジュアル	14,440,654	17,862,527	23.7
レディース	13,095,812	16,202,759	23.7
ビジネス	7,610,100	7,771,579	2.1
キッズ	5,489,710	6,174,624	12.5
サンダル	4,217,697	4,661,334	10.5
その他	5,754,820	7,085,687	23.1
売上高合計	102,056,536	116,193,539	13.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ53億15百万円増加し、780億19百万円となりました。主な要因は、LaCrosse Footwear, Inc.の株式取得等による現金及び預金の減少116億91百万円、受取手形及び売掛金等の増加35億57百万円、たな卸資産の増加117億89百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ121億38百万円増加し、596億38百万円となりました。主な要因は、のれんの増加53億5百万円、商標権の増加22億57百万円、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得による増加22億81百万円及び敷金及び保証金の増加8億48百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ67億67百万円増加し、347億35百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加46億98百万円、借入金の増加12億28百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ106億85百万円増加し、1,029億22百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ116億47百万円減少し、303億43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、67億79百万円の収入(前年同期比22億22百万円収入減)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益239億47百万円、減価償却費22億89百万円、デリバティブ評価益13億27百万円、売上債権の増加額29億73百万円、たな卸資産の増加額82億54百万円、仕入債務の増加額37億27百万円、及び法人税等の支払による支出121億94百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、156億64百万円の支出(前年同期比63億62百万円支出増)となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出109億99百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出33億31百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出17億53百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、28億34百万円の支出(前年同期比54億48百万円支出増)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出33億77百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結会計期間末における従業員数（従業員数は就業人員数）は、国内は2,793名、海外は1,008名となりました。これは、国内及び海外における「ABC-MART」の新規出店に伴うものや海外子会社を取得したことによるもので、前連結会計年度末より国内は154名増加、海外は446名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却、売却等において重要な変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであり、当第3四半期連結累計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,294,429	75,294,429	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	75,294,429	75,294,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	75,294,429	-	3,482,930	-	7,488,686

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成24年10月5日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年9月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	25,200	0.03
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	3,426,700	4.55
計	-	3,451,900	4.58

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,288,100	752,881	-
単元未満株式	普通株式 6,229	-	-
発行済株式総数	75,294,429	-	-
総株主の議決権	-	752,881	-

(注) 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・マート	東京都渋谷区神南一丁目11番5号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,167,745	30,476,570
受取手形及び売掛金	2,563,312	6,121,299
商品及び製品	23,243,775	34,669,018
仕掛品	-	37,343
原材料及び貯蔵品	25,747	353,133
通貨オプション	1,200,314	1,317,353
繰延税金資産	1,004,547	1,108,926
その他	2,504,923	3,945,268
貸倒引当金	6,337	9,876
流動資産合計	72,704,028	78,019,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,984,882	20,862,617
減価償却累計額	7,924,210	9,111,737
建物及び構築物(純額)	10,060,671	11,750,880
車両運搬具及び船舶	449,483	453,759
減価償却累計額	383,651	401,541
車両運搬具及び船舶(純額)	65,832	52,218
工具、器具及び備品	3,139,826	5,499,011
減価償却累計額	1,646,696	3,048,611
工具、器具及び備品(純額)	1,493,130	2,450,400
土地	17,176,451	17,206,024
建設仮勘定	427,108	47,332
その他	7,672	7,945
減価償却累計額	4,366	6,400
その他(純額)	3,306	1,544
有形固定資産合計	29,226,500	31,508,400
無形固定資産		
のれん	964,553	6,270,484
商標権	11,264	2,268,688
その他	1,036,555	1,371,481
無形固定資産合計	2,012,373	9,910,654
投資その他の資産		
投資有価証券	94,891	97,072
関係会社株式	84,175	84,175
敷金及び保証金	14,331,988	15,180,226
通貨オプション	-	952,975
その他	1,759,984	1,914,776
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	16,261,039	18,219,226
固定資産合計	47,499,913	59,638,281
資産合計	120,203,941	137,657,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,147,386	11,846,005
短期借入金	2,509,305	5,490,925
1年内返済予定の長期借入金	2,252,800	1,002,800
未払法人税等	6,513,447	4,579,549
賞与引当金	577,247	1,053,751
引当金	-	170,582
資産除去債務	14,308	2,532
設備関係支払手形	960,493	731,169
その他	3,707,188	4,607,980
流動負債合計	23,682,176	29,485,297
固定負債		
長期借入金	3,505,600	3,002,800
資産除去債務	133,454	193,225
通貨オプション	257,731	-
引当金	-	527,412
その他	388,830	1,526,553
固定負債合計	4,285,616	5,249,990
負債合計	27,967,792	34,735,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	82,402,496	92,778,940
自己株式	522	522
株主資本合計	93,373,591	103,750,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,746	5,399
繰延ヘッジ損益	-	17,926
為替換算調整勘定	1,432,324	1,137,699
その他の包括利益累計額合計	1,438,071	1,114,373
少数株主持分	300,628	286,368
純資産合計	92,236,148	102,922,029
負債純資産合計	120,203,941	137,657,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	102,056,536	116,193,539
売上原価	42,358,214	48,680,245
売上総利益	59,698,322	67,513,294
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,384,534	1,631,111
広告宣伝費	5,100,499	5,410,582
保管費	990,171	946,589
役員報酬及び給料手当	11,014,149	11,986,710
賞与	246,742	228,888
賞与引当金繰入額	970,936	1,053,808
法定福利及び厚生費	1,401,200	1,562,080
地代家賃	9,981,354	11,327,552
減価償却費	1,875,006	2,289,679
水道光熱費	1,041,932	1,319,691
支払手数料	1,581,181	1,988,166
租税公課	398,714	465,211
貸倒引当金繰入額	9,216	-
のれん償却額	230,761	332,148
その他	3,501,012	4,208,039
販売費及び一般管理費合計	39,727,414	44,750,259
営業利益	19,970,907	22,763,034
営業外収益		
受取利息	26,513	29,920
為替差益	-	16,890
賃貸収入	301,994	336,682
広告媒体収入	46,267	43,740
デリバティブ評価益	-	1,327,745
その他	95,639	132,179
営業外収益合計	470,415	1,887,158
営業外費用		
支払利息	107,240	54,388
為替差損	38,400	-
賃貸費用	134,704	193,001
デリバティブ評価損	631,168	-
その他	63,020	118,997
営業外費用合計	974,534	366,386
経常利益	19,466,788	24,283,805

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4,930	532
特別利益合計	4,930	532
特別損失		
固定資産売却損	-	343
固定資産除却損	83,739	72,575
減損損失	456,802	263,922
商品廃棄損	25,727	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	508,802	-
災害による損失	53,518	-
義援金	52,957	-
特別損失合計	1,181,547	336,841
税金等調整前四半期純利益	18,290,171	23,947,496
法人税、住民税及び事業税	7,802,322	10,247,979
法人税等調整額	13,752	41,728
法人税等合計	7,788,569	10,206,250
少数株主損益調整前四半期純利益	10,501,601	13,741,245
少数株主利益又は少数株主損失()	23,435	23,440
四半期純利益	10,478,165	13,764,686

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,501,601	13,741,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,028	11,145
繰延ヘッジ損益	-	17,926
為替換算調整勘定	711,269	303,804
その他の包括利益合計	716,297	332,877
四半期包括利益	9,785,303	14,074,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,785,201	14,088,383
少数株主に係る四半期包括利益	102	14,260

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,290,171	23,947,496
減価償却費	1,875,006	2,289,679
賞与引当金の増減額(は減少)	489,153	476,021
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,891	5,785
受取利息及び受取配当金	27,237	30,644
支払利息	107,240	54,388
為替差損益(は益)	8,058	15,270
有価証券評価損益(は益)	-	16,582
デリバティブ評価損益(は益)	631,168	1,327,745
固定資産除売却損益(は益)	78,808	72,386
減損損失	456,802	263,922
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	508,802	-
売上債権の増減額(は増加)	2,053,582	2,973,190
たな卸資産の増減額(は増加)	3,592,982	8,254,729
仕入債務の増減額(は減少)	2,214,903	3,727,293
その他	877,637	762,964
小計	19,856,725	19,003,369
利息及び配当金の受取額	19,223	19,360
利息の支払額	61,812	48,014
災害損失の支払額	37,552	-
義援金の支払額	52,957	-
法人税等の支払額	10,720,938	12,194,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,002,688	6,779,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,020	-
定期預金の払戻による収入	5,020	51,679
有形固定資産の取得による支出	4,551,197	3,331,193
有形固定資産の売却による収入	13,049	4,669
無形固定資産の取得による支出	146,867	287,770
店舗撤去に伴う支出	52,357	37,005
貸付けによる支出	250,500	185,000
貸付金の回収による収入	41,426	61,866
子会社株式の取得による支出	3,435,971	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	10,999,115
敷金及び保証金の差入による支出	1,290,689	1,753,711
敷金及び保証金の回収による収入	410,477	890,558
その他の支出	75,703	201,307
その他の収入	36,541	122,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,301,791	15,664,149

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,282,372	2,304,321
長期借入れによる収入	10,000,000	-
長期借入金の返済による支出	2,501,400	1,758,914
配当金の支払額	3,600,702	3,377,745
その他	1,811	2,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,613,713	2,834,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,372	71,380
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,246,237	11,647,384
現金及び現金同等物の期首残高	38,568,560	41,990,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,814,798	30,343,555

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結累計期間において、当社はLaCrosse Footwear, Inc. (持分比率100%)の株式を新たに取得したため、LaCrosse Footwear, Inc. 及びその子会社6社(いずれも持分比率100%)を、当第3四半期連結累計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社及び非連結子会社の数 連結子会社 12社 非連結子会社 1社</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用については、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、前第4四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替相場の大幅な変動により、連結決算日の直物為替相場と期中平均為替相場が乖離する傾向が顕著になったこと及び在外連結子会社の収益が増加するなど在外連結子会社の重要性が増したことから、経営成績をより適切に表示することを目的に行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は43,874千円、営業利益は13,352千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,308千円及び11,150千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年11月30日)
現金及び預金勘定 40,991,067千円	現金及び預金勘定 30,476,570千円
預入期間が3ヶ月を超える 176,269千円	預入期間が3ヶ月を超える 133,015千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 40,814,798千円	現金及び現金同等物 30,343,555千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,183,533	29.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月5日 取締役会	普通株式	1,430,591	19.00	平成23年8月31日	平成23年11月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,731,768	23.00	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	1,656,473	22.00	平成24年8月31日	平成24年11月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,400,777	12,655,759	102,056,536	-	102,056,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	291,254	7,992	299,246	(299,246)	-
計	89,692,032	12,663,751	102,355,783	(299,246)	102,056,536
セグメント利益	18,035,576	1,948,764	19,984,341	(13,433)	19,970,907

(注)1 セグメント利益の調整額 13,433千円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	97,848,467	18,345,071	116,193,539	-	116,193,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	233,282	-	233,282	(233,282)	-
計	98,081,750	18,345,071	116,426,822	(233,282)	116,193,539
セグメント利益	21,557,559	1,202,152	22,759,711	3,322	22,763,034

(注)1 セグメント利益の調整額3,322千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更について)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴小売店「ABC-MART」を全国に展開しており、主に靴を中心とした商品の販売を行っております。国内においては当社が、海外においては、在外連結子会社であるABC-MART KOREA, INC. (韓国)、ABC-MART TAIWAN, INC. (台湾)、及びLaCrosse Footwear, Inc. (米国)が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「国内」及び「海外」の2つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、靴のほか、靴に関連した小物及びアパレル等を販売しております。

なお、第2四半期連結累計期間より、北米、欧州、アジアで事業を展開するLaCrosse Footwear, Incが連結子会社となったことから、従来までの「日本」及び「アジア」から「国内」及び「海外」に報告セグメントの名称を変更しております。これにより、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(在外連結子会社等の収益及び費用について)

在外連結子会社等の収益及び費用については、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、前第4四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更より、従来の方によった場合に比べ、海外の外部顧客に対する売上高は43,874千円、セグメント利益は13,352千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結累計期間において、連結子会社LaCrosse Footwear, Inc.を100%子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、海外で5,603,632千円であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年2月29日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)(注)1	5,758,400	5,779,857	21,457
デリバティブ取引(*) (注)2	942,582	942,582	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

金融商品の時価の算定方法

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)の時価の算定方法については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- 2 デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当第3四半期連結会計期間末(平成24年11月30日)

長期借入金及びデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)(注)1	4,005,600	4,040,794	35,194
デリバティブ取引(*) (注)2	2,300,507	2,300,507	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

金融商品の時価の算定方法

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)の時価の算定方法については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- 2 デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年2月29日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	94,700,500	942,582	942,582

- (注) 1. 時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除外しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成24年11月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	77,068,900	2,270,328	2,270,328

- (注) 1. 時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除外しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	139円16銭	182円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,478,165	13,764,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,478,165	13,764,686
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,265	75,294,265

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第28期(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)中間配当については、平成24年10月10日開催の当社取締役会において、当社定款第44条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

1株当たり中間配当金 22円00銭
中間配当金の総額 1,656百万円
効力発生日及び支払開始日 平成24年11月12日

(注)平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月7日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。